

令和

1 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	適応指導教室事業	会計名称 予算科目	一般会計 10 款 1 項 2 目	事業番号	4105	担当課 所属長名	学校教育課 佐々木正孝
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)					担当責任者名	田中富美
法令根拠等	伊予市適応指導教室事業実施要綱					実施期間 【開始】	令和／平成 28 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 学校教育環境の整備・充実					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	「生きる力」を身に付けるための教育活動に寄与する。						
事業の対象	市内小・中学校に在籍している児童・生徒で、何らかの理由で不登校若しくはその傾向にある者、又は学校生活に不適応を起こしている者	事業の目的	学校不適応の状態にある児童・生徒に集団生活への適応を促し、自立と学校生活への復帰を支援する。				
事業の内容 (整備内容)	対象者又はその保護者への教育相談、適応相談、学習指導、訪問指導	昨年度の課題に対する具体的な改善策					

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	1年度予定	9月末の実績	1年度実績	
直 接 事 業 費	6,136	6,476	0	0	0	6,313	在籍者数	人	13	10	6	8	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0							
	県支出金	0	0	0	0	0							
	地 方 債	0	0	0	0	0							
	そ の 他	0	0	0	0	0							
	一 般 財 源	6,136	6,476	0	0	6,313							
職員の人工(にんく)数	0.01	0.01				0.01	相談人数	人	297	250	117	255	
1人工当たりの入件費単価	7,982	7,992				7,992							
※ 直接事業費+入件費	6,216	6,556				6,393							
主な実施主体	直接実施<嘱託職員 2.5人>	実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)											
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)							2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	5年間の合計	
							6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	32,500	
成 果 指 標	指 標	在籍者の復帰率(復帰人数/年度末の在籍者数×100)	単位	→	区分年度	前 年 度	1 年 度	2 年 度	目 標	每 年 度	目標	毎 年 度	
	指標設定の考え方	教室開設から4年が経過し、事業が安定した判断したので、在籍者の復帰率を成果指標とするよう変更を行った。	%		目標	75	75	75	実 績		75		
	指標で表せない効果				実 績	60.3	62.5						

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況（今年度の途中経過）		児童生徒に自信を持たせるような授業実施とし、自主性を育むために体験学習に改善を加えた授業としている。									
事務事業の評価	事務責任者（評価）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 3 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S	事業成果・工夫した点	前年度に比べて在籍者数が減少していることは良い結果である。年度内に学校への完全復帰は1人、定期的に学校へ通えるようになった部分復帰は4人であった。また、現在、市内在住者のみ通うことが可能となっているが、近隣市町からの間合せ等もあり、この事業の成果が評判となっていることが伺える。		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 3 社会情勢又は行政管理業務に対応しておらず、見直しが必要である。	5						
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 3 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4						
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 3 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の苦労した点・課題	在籍する児童生徒は、個人で様々な事情があるため、その子供に合わせた対応や創意工夫が必要となると思われる。		
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 3 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4						
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 施策推進に向け、効果を認めることができる。 3 施策推進につながっていない。	4						
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 3 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由)		
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 3 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4				学校不適応の状態にある児童生徒が学校復帰を目指すための環境づくりなど重要な事業であることから、対象者にとっても学校にとっても有益である。今後も取り組む必要がある事業である。		
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4						
		一次判定～所属長～	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 3 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S	所属長の課題認識	今後、入園希望者が増加していくものと考えられる。事業拡大も視野に入れなければならないが、そうなったときの場所や人員確保が問題となる。		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 3 社会情勢又は行政管理業務に対応しておらず、見直しが必要である。	5						
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 3 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4						
			事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に向けて対応できている。 4 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4						
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 3 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4						
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 施策推進に向け、効果を認めることができる。 3 施策推進につながっていない。	5						
			手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 3 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	5						
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 3 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4						
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4						

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。 入所希望者の増加が見込まれる現在、事業拡大（事業運営場所の拡大や事業従事者の人数の増など）の方向性を視野に入れていく必要があると考える。	 <p>指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p>
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方針性 (ACTION)

の経 最 終 者 判 会 議	事業の方向性	コメント欄
	<input checked="" type="checkbox"/> さらに重点化する。 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する。 <input type="checkbox"/> 見直しの上、継続する。 <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。 <input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	